



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

十二月十一日

依光 晃一郎

坂本 茂雄

中根 佐知

十二月十二日

今城 誠司

石井 孝

金岡 佳時

十二月十三日

横山 文人

武石 利彦



依光 晃一郎 (自由民主党)

オーテピア高知図書館のよさこいコーナー

問 よさこい祭りは全国・海外に広がり、多くの大学生が卒業論文で取り上げている。よさこいに関する文献を網羅したよさこいコーナーとして強化し、研究者が訪れるように磨き上げてはどうか。

答 教育長 よさこいコーナーの資料は約300冊と十分でないため、関連資料の購入とあわせて、全国に情報提供や寄贈を依頼するなど幅広く収集する。また、利用者がよさこいの資料を探す際に役立つブックリストを作成し、ホームページでも公開したい。

航空レーザ測量を活用した森林整備

問 先進地では、収益を上げる山にするための森林整備に航空レーザ測量が活用されている。林業はもろろん市町村や県で活用できるデータとして、本県の山林全域を測量してはどうか。

答 林業振興・環境部長 7月豪雨で甚大な被害を受けた本県や愛媛県などの山腹の崩壊箇所等を把握するため、林野庁が航空レーザ測量を実施することになった。県としても、このデータを活用して森林保全と原木増産に取り組みたい。また、治山事業や路網計画に活用するため、県内全域の詳細な地形図を作成し、市町村や林業事業体にも提供したい。

南海トラフ地震の事前復興計画



坂本 茂雄 (県民の会)

問 平成27年の全国知事会で事前復興制度の創設が要望され、今年11月26日の朝日新聞でも高知市下知地区の計画が紹介された。今こそこの取組を加速化すべきではないか。

答 知事 地域の合意形成など、可能なものは前倒しして実施しておくことが早期の復興につながる。また、議論の中で事前の備えに対する理解が深まり、対策が進む効果もあると考えている。第4期南海トラフ地震対策行動計画では、県の復興組織体制の構築や市町村ごとの機能配置計画など、第3期計画以上に復興期の対策を進めたい。

外国人技能実習生の違法な労働状況

問 外国人労働者の受け入れ拡大を図る出入国管理法改正案の審議で、失踪した外国人技能実習生2870人の67.6%が最低賃金割れ、約1割が月80時間以上の時間外労働などの実態が明らかになった。県内の状況とは正策を聞く。

答 商工労働部長 平成28年に監督指導の対象となった実習実施者13件のうち9件(県内総数の約3%)で違反があった。県に法的権限はないが、国と連携して情報提供などを実施している。また、中小企業団体中央会と連携して個別訪問を始めたところだ。

貴重な戦争遺跡を後世に伝える県の対応



中根 佐知 (日本共産党)

問 奇跡的に残った貴重な戦争遺跡である高知市朝倉の旧陸軍歩兵第44連隊兵営跡地の売却期日が来年2月末に迫っている。用地取得費は約4億円とされ、高知市は購入を断念したが、後世に残し伝えるために県として対応を急ぐべきではないか。

答 知事 遺存する講堂と弾薬庫を保存するだけでなく、県民にとってはこの地から出征した若者の多くが帰らぬ人となったという大きな意味があることから、財務事務所や文化庁の理解と協力を得て有意義に活用できるよう、引き続き教育委員会としっかり協議していきたい。

産休・育休の代替教員の確保

問 産休・育休の代替教員が配置されていない小学校が高知市で3校発生している。今年度は100名、来年度は180名の代替教員を採用する神戸市の取組を研究し、子供たちの教育に穴が空かないようにすべきではないか。

答 教育長 神戸市は最長3年間の任期を付して代替教員を採用し、勤務条件は基本的に正規教員と同様であるため、同市以外で勤務する臨時教員にとっても魅力ある制度となっている。代替教員を確保する有効な手段の一つとして、導入に向けて検討していきたい。

四国8の字ネットワークの早期整備



今城 誠司 (自由民主党)

問 11月17日に片坂バイパスが開通したが、幡多地域が四国横断自動車道に直結するまで10年近くかかることと推測される。四国8の字ネットワークの早期整備にどう取り組むのか。

答 知事 来年度は中村宿毛道路、再来年度は高知南国道路の全線開通により、四国8の字ネットワークの整備率は61%となるが、本県の高速度道路整備率は依然低いため、特産物の販路拡大や県外観光客の増加、災害時の代替路の確保などの効果を具体的に示しながら、国などに必要性を訴えていきたい。

沖の島への漁業用燃料の供給



片坂バイパス

問 沖の島に漁船用の燃料を運搬していた愛媛県の業者が撤退し、すくも湾漁協が小型タンカー船を譲り受け、著しい老朽化で燃料供給が一時ストップするなど、離島への燃料供給の支援策を聞く。

答 水産振興部長 南海トラフ地震に対応した新たな燃油タンクの設置と、漁業者が減少する中で燃料の運搬体制が課題だが、沖の島は遊漁振興を含めた漁業振興に高いポテンシャルを有する地域であるため、ガソリン等ライフラインの確保も視野に入れ、燃料供給が継続できる体制を構築していきたい。



石井 孝 (県民の会)

シルバー人材センターの積極的な活用

問 国は来年度から、シルバー人材センターの会員数の増加割合に対する補助加算を新設するなど高齢者雇用を促進する方向だが、市町村によってセンターの活用温度差がある。県から市町村への助言と支援体制を聞く。

答 商工労働部長 シルバー人材センターの昨年度の契約金額16億7千万円の4分の1が市町村の委託事業だが、市町村によって地域の状況や財政基盤などの違いがある。今後は市町村との意見交換の場を設け、国の特例措置や補助加算などの情報を共有し、高齢者が輝き続ける地域の実現を目指す。

四万十市の赤鉄橋の耐震対策

問 大正15年に竣工した赤鉄橋は、日に1万8千台の交通量があり、四万十市の大動脈かつシンボルだが、耐震性はあるか。また、改修や架け替えは検討しているか。

答 土木部長 大規模災害時の緊急輸送道路の落橋対策は今年度でおおむね完了するが、赤鉄橋は該当しないため耐震対策を実施していない。また、橋と堤防の高さに課題があり、架け替えの計画もない。しかし、地震で通行できなくなると大きな影響が予想されるため、耐震対策も含めた対応方針の検討に着手したところだ。



四万十川橋(赤鉄橋)



金岡 佳時 (自由民主党)

未来に残すべき吉野川の姿

問 昭和50年に早明浦ダムが完成し、吉野川の様子は一変した。治水は極めて重要だが、生態系を少しでもかつての状況に近づけ、未来に残していくことも重要ではないか。

答 知事 吉野川水系の河川整備計画では、平成16年規模の洪水対策、濁水長期化の改善、多様で良好な環境の維持などを進めている。あわせて、来年度オープン予定のキャンプ場や早明浦ダム湖の活用など自然体験型観光振興を加速させ、交流人口拡大と地域活性化につなげていきたい。

中山間地域の医療を守る方策

問 長岡郡と土佐郡の高齢化率は49%となった。人口に比例して患者数も減り、医療従事者の確保が困難になっている。中山間地域の医療を守る方策を聞く。

答 健康政策部長 医師については、3年間の研修期間のうち1年間を中山間地域で勤務する総合診療専門医の養成研修や県外の私立大学から医師を派遣してもらう協定の締結、看護職員については、都市部以外での勤務を要件とした奨学金制度などにより確保に努めている。加えて、今年度から各福祉保健所に地域包括ケア推進監を配置し、医療・介護・福祉の連携に向けた体制づくりを進めている。



横山 文人
(自由民主党)

国の地方創生政策の検証

問 平成26年末に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略では、5年間で地方に30万人分の若者の雇用を創出し、転入・転出者の均衡を図る目標が設定された。一部で成果が見えていないが、どう検証しているか。

答 知事 本県では、総額58億円余りの交付金を受けて産業振興計画などを加速化し、全国を大きく上回るペースで経済指標が上昇している。国全体では、東京圏への一極集中に歯止めがかからず、地方の人手不足

が一層深刻化しているため、東京圏から地方へ人材を送り出す機能や地域における若者の受け皿づくりを強化するなど、もう一段強力な施策が必要だ。

新1年生の交通安全を啓発する県民運動

問 通学に慣れず交通事故が多い新1年生を社会全体で守るため、官民一体で交通安全を啓発する県民運動を検討してはどうか。

答 文化生活スポーツ部長 来月4月に高知県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例が施行されるので、ヘルメット着用などの取組を一層強化したい。加えて、1年生の通学を高知県交通安全推進県民会議の重点項目に位置付けることなどを検討し、県民運動として展開されるよう努める。

高知県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例 自転車の安全について関係者の責務や役割、県の施策を定めた議員提案による条例。



武石 利彦
(自由民主党)

集落活動センターの持続的な運営

問 地域活性化の拠点として47カ所で開設されている集落活動センターの持続的な運営には、地域のためという熱意と活動から生まれる収益の両立が必要だと思いが、所見を聞く。

答 知事 今年度は、これまでのアドバイザーの派遣や事業

計画の研修会などに加え、活動の基盤が整ってきたセンターの基幹ビジネスを支援する補助メニューを新設し、土佐町の宿泊施設の準備などが進んでいる。活動の中心となる担い手確保の支援をもう一段強化し、産業振興計画との連動を通じてしっかりバックアップしていきたい。

四万十高校の存続と活性化

問 四万十高校は、ジャズの演奏やソフトボール、自然環境コースや寮の完備、公営塾の開設やドローンを使った生徒活動など、全国から生徒が集まる可能性を秘めていると思うが、今後どう発展させていくのか。

答 知事 県立高等学校再編振興計画後期実施計画の最終案で、四万十町内の2校とも存続することが示された。県教委からは、教育センターを配信拠点とした遠隔教育、特色ある部活動、地域と連携した人材育成などで他地域からも生徒を集め、四万十高校の活性化を図ると聞いている。



四万十高校・自然環境コースの取組

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(55議案) ※同意または認定を含む

知事提出議案(52議案)

予算議案(8議案)

・平成30年度高知県一般会計補正予算(約28億8千万円) ほか7議案

条例議案(7議案)

・高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例議案 ほか6議案

決算議案(22議案)

・平成29年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(15議案)

・平成31年度当せん金付証券の発売総額に関する議案 ほか14議案

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

・義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書議案

・認知症施策の推進を求める意見書議案

・精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・米軍機事故の再発防止に向けた実効ある措置を求める意見書議案

●不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第2-1号・請第2-2号)

・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第3-1号・請第3-2号)

※議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご確認いただけます。

2月定例会の日程

2月21日(木) 開会	【中継】
28日(木) 質疑並びに一般質問	【中継】
3月 1日(金) 〃	【中継】
4日(月) 〃	【中継】
5日(火) 〃	【中継】
6日(水) 〃 (一問一答方式)	【中継】
7日(木) 〃 (一問一答方式)	【中継】
8日(金) 常任委員会	
11日(月) 〃	
12日(火) 〃	
13日(水) 〃	
14日(木) 〃	
15日(金) 〃	
19日(火) 閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

県議会議員が高校生との意見交換会に参加しました

高校生の社会への関心や政治参加の意識等を高めることを目的とした意見交換会が県内3会場で実施され、県議会議員が3名ずつ参加しました。

各会場とも、簡単に結論の出ない難しいテーマに対する議論が展開され、高校生、県議会議員の双方にとって大変有意義な時間となりました。



中村高等学校での意見交換会の様子

- 11月14日(水) 中村高等学校(資本主義vs社会主義～資本主義は限界に来ているのか～、若者は地域に戻るべきか)
- 1月29日(火) 安芸高等学校(外国人観光客を呼び込んで、高知県東部を活性化しよう!)
- 1月31日(木) 山田高等学校(観光振興について：地域施設の活性化、外国人観光客誘致)

議会中継

本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォン・タブレットなどでも視聴可能です。
- [URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 高知ケーブルテレビ … 718ch、714ch(3月4日、5日のみ)
 - 西南地域ネットワーク … 111ch
 - よさこいケーブルネットワーク … 851ch
 - 香南ケーブルテレビ … 112ch
 - 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
 - むろと光サービス … 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch、111ch
- ※一部録画中継となる場合があります。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■市町村立学校等空調設備整備促進事業費交付金について

執行部から、市町村立及び学校組合立の小中学校等が普通教室に空調設備を設置する際の経費負担を支援するものであり、交付期間は平成31年度から32年度まで、県内約1,800教室を対象予定として説明があった。



市町村立小学校の空調設備

委員から、早期設置のため一斉に整備を進めていった場合、設備機器や設置業者の対応などにより工事が遅延し、交付期間内に設置できないケースが出てくるのではないかと質疑があった。

執行部から、今回、国の交付金制度が創設されるにあたっては、資材確保や業者の手配等に関し、文部科学省と経済産業省が関係業界と協議を進めており、県においても業界団体に事前に情報提供を行っていることと答弁があった。

委員から、空調設備を設置した後の維持経費については支援制度がないのかと質疑があった。

執行部から、今回創設された交付金制度は設置経費のみを対象としており、維持経費については国に対して要望もしているが、現在は補助対象となっていないことと答弁があった。

委員から、維持管理の負担軽減など支援策について、国に対して引き続き要望を行ってほしいと意見があった。

■外国語指導助手配置委託料について

執行部から県立の高等学校や特別支援学校に配置している英語指導助手のうち、自治体国際化協会のJETプログラムを通じた直接雇用の外国語指導助手を除く、5名の配置を民間業者に委託するための経費であると説明があった。

委員から、現在、外国語指導助手は何名を直接雇用しているのか。また、どのような理由で民間に委託しているのかと質疑があった。

執行部から、JETプログラムで現在26名を雇用しているが、自家用車の使用に制限があることなどから、別途委託により配置していることと答弁があった。

委員から、委託による配置では学校現場での直接指導などにおいて問題が生じるのではないかと質疑があった。

執行部から、学校現場における教員と外国語指導助手との打合せについては委託契約の仕様書に記載し、県教育委員会、学校、業者間で確認も徹底しており、事業は問題なく実施できていることと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金について

執行部から、現在ICTを活用して医療機関、薬局、介護系事業所等が有する医療や介護情報を共有するネットワークシステムの構築を進めており、今回の補正予算は、システム構築やネットワークへの接続作業の支援に要する経費であると説明があった。

委員から、患者の診療・治療歴や薬の処方歴といった情報を利用するためにどのような方法で同意を得ていくのかと質疑があった。

執行部からは、来年度には患者に対する説明会を開催するなどし、当該システムのメリット等についてしっかり説明することとしている。また、日常的に患者とのコミュニケーションをとっている医師等から説明をしていただくことで、同意を得ることにつながっていきたくと答弁があった。

委員から、当該システムに組み込まれ、関連機関との情報共有が可能となる「高知家@ライン」の整備に関して、地域の関係機関の参加が得られなければネットワークに切れ目が生じシステムが有効に機能しないと思うが、どのようにネットワークの構築に取り組んでいくのかと質疑があった。

執行部からは、現在、地域の関係機関にタブレット端末を貸与し実際に利用方法を体験していただく取組を実施している。この取組を通してメリットを実感していただくことで、ネットワークの構築につなげていきたくと答弁があった。

■南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が発表された場合の対応について

執行部から、平成29年11月から運用が開始されている、いわゆる臨時情報が発表された際の県内における当面の対応について市町村と協議を行い、その検討結果を取りまとめたことと報告があった。

委員から、臨時情報が発表されても住民の方々がその情報について正確に認識していなければ実際の避難行動につなげることができないことから、事前にしっかり周知、啓発を行ってほしいと意見があった。また、避難行動要支援者が実際に自主避難した際の生活の支援について市町村と協議する必要があると思うかと質問があった。

執行部からは、今後市町村とは、臨時情報に関する周知や啓発、伝達方法とともに、避難所の開設や必要な資機材といった具体的な支援策についての協議を予定している。市町村の対応におくれが生じることがないように必要に応じて財政的な支援をしていきたくと答弁があった。

総務委員会の動き（12月）

12月14日、18日（12月定例会中）

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き（12月）

12月14日、18日（12月定例会中）

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案3件を審査。

商工農林水産委員会

■県内事業者による「不正競争防止法違反容疑（ショウガの産地偽装）」への対応について

委員から、県による2回の調査後も引き続き偽装が行われているが、調査に入ることによる抑止力が働かなかったのではないかと質問があった。

執行部から、今回、結果として県の確認調査で偽装を見抜けなかったことは、非常に残念に思っている。今後は、国や食品アドバイザーなどの意見を取り入れながら、今後明らかになる県警の捜査手法なども参考に県の調査手法について改善強化していきたいと答弁があった。

委員から、今回、協議会を設立して取り組むとのことだが、どのくらいの事業者が参加するのかと質問があった。

執行部から、協議会への参加について、県が把握している県内でショウガを取り扱っている37の事業者と各JAに案内文書を出し呼びかけている。高知県産のショウガをみんなで協力して守っていくために、協議会へ参加してもらえよう理解を求めていくことと答弁があった。

委員から、しっかり検査をして、全国の消費者及び取り扱い業者に安全、安心ということを訴えていただきたいと要請があった。

■新たな管理型最終処分場の整備について

執行部から、3カ所ある最終候補地について、各候補地及びその周辺における現地調査の結果などを総合的に勘案すると、施設整備による地域の皆様の生活への影響が最も小さく、地震による津波の影響を受けることがないと考えられる、佐川町加茂において進入道路を新設する案を最も有力とする絞り込みの考え方について報告があった。

委員から、佐川町の候補地は、カルスト地形のところで大丈夫なのかという心配がある。想定外を想定しながら、今後行うボーリングなどの調査結果によっては、再度検討することも含めて考えているのかと質問があった。

執行部から、県外では、カルスト地形の上に構造物をつくっている事例がある。実際にボーリングをし、地下の状況を詳しく調べた上で、どのような工事に対応できるかについてはしっかり検討して、安全な施設を整備していきたいと考えている。また施設整備が終わるまでは、佐川町が最も有力なこととあり、あとの2カ所が候補地として全くなくはないわけではないと答弁があった。

複数の委員から、将来、次の新たな管理型最終処分場をつくる際は、改めて候補地の選定を行うとのことであるが、県から、最終候補地の絞り込みから外れた2市町に対して、その考えをしっかりと示してほしいと要請があった。

産業振興土木委員会

■高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例議案について

執行部から、権限委譲により独自に規制を実施する高知市を除き住宅宿泊事業の実施を制限する区域及び期間を定めようとするものであると説明があった。

委員から、制限の必要性について各市町村の意見を聞き必要とした6市町で制限を実施しようとしているが、必要ないとした市町村の意見はどのようなものであったかと質疑があった。

執行部から、宿泊施設が少ないのでインバウンドを含めより多くの宿泊者を受け入れる受け皿づくりを進めたいという考え方を聞いていることと答弁があった。

委員から、条例案を提案する上で旅館ホテル業の方から意見を聞いているかと質疑があった。

執行部から、観光振興部は旅館ホテル業団体と接する機会が多く日頃から話を聞いている。様々な意見があることを踏まえ条例の検討委員会に団体の代表が参加したと答弁があった。

委員から、住環境が乱されることに県民が不安を感じないよう、また別の委員から外国人宿泊者は災害時要配慮者となり得るので災害時の対応について、それぞれ住宅宿泊事業者に対してしっかりと指導監督を行ってほしいと意見があった。

■住宅耐震化促進事業費補助金について

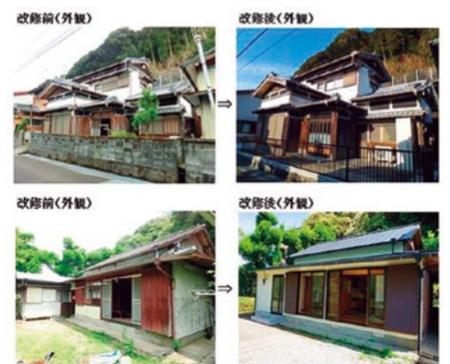
執行部から、南海トラフ地震に備え既存住宅の耐震改修や危険なブロック塀の耐震対策、空き家の再生活用の促進を図るための経費であると説明があった。

委員から、一部の市町村で今年度配分される国の交付金が不足し耐震改修が進められなくなったとの話があるがどのように対応しようとしているかと質疑があった。

執行部から、市町村によって交付金の配分以上に進んでいるところとなかなか進んでいないところがある。年度途中で進捗状況を確認し交付金を再配分することで対応したいと答弁があった。

委員から、市町村における集合住宅の耐震化の補助制度はどのような状況かと質疑があった。

執行部から、集合住宅で木造建物については全市町村で補助制度がある一方、非木造建物については24市町村で補助制度がある状況である。非木造建物は耐震診断を行う技術者も非常に少ないので勉強会を行うなど事業者の育成に取り組んでいることと答弁があった。



空き家活用の事例

商工農林水産委員会の動き（12月）

12月14日、18日（12月定例会中）

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

産業振興土木委員会の動き（12月）

12月14日、18日（12月定例会中）

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。